

第1 事業報告

第75年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

令和4年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた外国人観光客の受入の一部再開や国内旅行客の増加等、需要回復に向けた動きが出てきた一方で、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、人手不足、さらには長期化するウクライナ情勢や円安によりエネルギーを中心とした価格の上昇などインフレが加速しており、生産資材の高騰など農業生産へ大きな影響を与えております。

鹿児島県内におきましても、長期化する生産資材の高騰による影響等に加え、9月の台風14号や1月の大雪等、農業へ大きな被害がもたらされました。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の初年度として、「生産者」、「消費者」および「地域生活者」の満足に向けて、JAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

各事業部門の具体的取り組み及び事業実績につきましては、以下の通りご報告申し上げます。

〔部門別概況〕

<肉用牛部門>

- (1) 生産農家の高齢化等により生産基盤が弱体化するなか、肉用牛増頭推進や生産性向上対策などにより肉用牛農家の経営安定と系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。
 - ① JAグループ鹿児島肉用牛増頭推進本部を核とした増頭運動
(繁殖雌牛導入実績 11,970頭、目標12,180頭、計画比98.3%)
 - ② 肉用牛増頭推進本部推進会議（2回）ならびに事務局会議の開催（4回）
 - ③ 肉用牛繁殖経営生産性向上対策
 - ア. モデル農家設置による生産性向上対策（10JA（10地区）、17戸）
 - イ. スマート畜産生産性向上促進対策要領を活用したICT機器の普及促進
 - ④ 異常産ワクチン接種率向上対策の実施
 - ⑤ 系統畜産生産基盤拡充対策事業を活用した規模拡大支援
 - ⑥ 第12回全国和牛能力共進会（鹿児島大会）における種牛の部内閣総理大臣賞獲得（4区繁殖雌牛群）、農林水産大臣賞6部門制覇、2大会連続最優秀枝肉賞獲得
- (2) 安心・安全な牛肉の供給と、鹿児島黒牛「日本一」ブランドのPR展開による銘柄確立ならびに販売力強化に努めました。

- ① 東京市場への系統農家出荷による全国へ向けた東京発信のブランド拡大
(令和4年度末、571頭出荷)
- ② 東京ホットスポット(下北沢)における試食会イベントの開催
- ③ 県、銘柄協、本会によるPR事業(三越フェア、JAL機内食・機内誌など)
- ④ 第46回九州管内系統和牛枝肉共励会への県選抜牛出品(15頭)
(団体優秀賞7連覇、個人賞：金賞(8年連続)、銀賞3席、銅賞1席受賞)
- ⑤ 牛肉輸出の推進(3月末輸出実績415トン、前年比120%)
- ⑥ 肥育生産基盤拡充・強化のための定時・定量・定質事業の実施
 - ア. 地域別肉質向上対策事業
 - イ. 大規模肥育農家ランク別支援事業

<養豚部門>

- (1) 養豚農家の経営安定や生産基盤の維持・強化のため、生産基盤の整備を進めるとともに、JAと連携し、生産性向上や悪性疾病の侵入防止に向けた防疫対策の強化に努めました。
 - ① JAと一体となったPRRS対策の強化
 - ② 種豚導入促進対策および規模拡大支援対策の継続実施
 - ③ 新系統黒豚種豚の維持・増殖及び供給体制の確立に向けた取組み
 - ④ 豚熱(CSF)、アフリカ豚熱(ASF)等に対する防疫対策の強化
 - ⑤ 防鳥ネット設置対策要領を活用した防鳥ネットの設置推進
 - ⑥ 防疫衛生対策実施要領による防疫衛生対策の強化ならびにPEDワクチン代の一部助成
 - ⑦ 新たなICT・IoT機器を導入したICTセンターの設置に向けた取組み
- (2) 「かごしま豚」ブランドをより強化するため、プレミアム化によるブランド力の向上に取り組むなど、販売力の強化に努めました。
 - ① 飼料価格をはじめとする生産コスト増加に対応するための産直取引の強化
 - ② 取引価格の上下限設定や固定価格取引等の販売条件獲得に向けた産直事業の拡大(取引頭数割合67.3%)
 - ③ 「かごしま黒豚」および「茶美豚」のプレミアム化によるブランド力向上に向けた取組み

<飼料養鶏部門>

- (1) JA・畜連・畜種部門と連携した飼料推進および生産指導など系統飼料の安定供給と取扱拡大に取り組みました。
 - ① 飼料価格競争力の強化に向けた取組み
 - ② 配合飼料特別対策費の価格織込みによる価格引下げの取組み

- ③ 袋物飼料の集合販売による飼料価格引き下げと飼料取扱拡大対策の実施
 - ④ 生産性向上対策による生産コスト低減
 - ⑤ 配合飼料供給安定基金・飼料保険の加入推進
(令和5年度契約数量：471,580トン、前年対比：104%)
 - ⑥ J Aと連携した系統未利用農家(最重点農家)の切替推進
(35戸/65戸の切替え、月間475トン)
 - ⑦ みどり戦略およびSDGsに則した鶏糞低減飼料等の開発・供給の取組み(令和4年8月から系統養鶏農家向け一斉切替え、鶏糞低減飼料 17,809トン供給)
- (2) 農家の省力化と生産性向上を目的とした新飼料の普及推進に取り組みました。
- ① 子牛育成用飼料「育成の流儀」の普及推進(年間 8,090トン)
 - ② 母牛用飼料「めぐみ」の普及推進(年間 12,610トン)
 - ③ 肥育用TMR飼料の普及推進(年間 40,075トン)
 - ④ 子牛餌付け用「すいっち」の普及推進(年間 1,540トン)
- (3) 単味飼料の安定供給と粗飼料の集合販売等、価格競争力強化による取扱拡大に取り組みました。(粗飼料の集合販売 2,471トン、11 J A)
- (4) ICT機器を活用したバラタンク飼料在庫確認システムの実証試験や、飼料中継拠点へのCFコンテナ導入による小口バラ配送効率化など、配合飼料配送における荷役作業軽減と安全対策に取り組みました。
- (5) 高病原性鳥インフルエンザの防疫強化に向けた取組みを進めました。
- ① 自主消毒ポイント設置
(出水地区：令和4年11月18日～令和5年1月14日、南薩地区：令和4年12月18日～令和5年1月10日、鹿屋地区：令和5年2月4日～2月25日)
 - ② 系統養鶏農場への消石灰配布(令和4年11月9日、800袋)
 - ③ J Aグループ家畜伝染病防疫対策動員の対応(214名動員)

<園芸部門>

- (1) 新規就農者の育成や、省力化対策に取り組むとともに、生産対策支援事業による生産基盤の維持・拡大を進めました。
- ① がんばる新規就農者支援事業の実施(ミニトマト2名、イチゴ3名)
 - ② 省力化対策の実施(ドローン防除や鉄コンを活用したかぼちゃ出荷の提案)
 - ③ 鹿児島くみあい食品(株)鹿屋工場を核とする加工野菜専用産地の育成
(推進実績：ばれいしょ 2,428トン、さつまいも78トン、にんじん 109トン)
 - ④ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目・品種への改植・新植の推進(20.7ha)

- ⑤ 高品質果実生産支援対策事業の実施(5 J A、22戸、956a)および花き産地育成対策事業の実施(4 J A、21戸、229a)
- (2) 契約・直販取引の取組強化により生産者の経営安定を図るとともに、安定輸送に向けた取組みを進めました。
 - ① 本県産野菜の契約取引の実施(数量:45,194トン・金額:10,647百万円)
 - ② 本県産果樹および花きの契約取引の実施
(果樹:大将季他 1,395トン、花き:スプレーマム他 498万本)
 - ③ 青果物の安定輸送に向けた取組み
 - ア.消費地ストックポイントを活用した共同配送の整備(京浜3ヶ所、他4ヶ所)
 - イ.ばれいしょを中心としたパレット輸送の取組み(3 J A)

<農産部門>

- (1) 県内外での新米キャンペーンをはじめ、地産地消を支援する販促を実施しました。
 - ① 主食用米取扱実績:(令和4年産 16,945トン)
 - ② マーケットニーズに基づく加工用米の契約取引の実施:(令和4年産 4,448トン)
- (2) でん粉原料用甘しょの生産者の所得向上とでん粉工場の安定操業を図るため、多収性品種「こないしん」への切替推進を実施しました。(令和4年産 971ha)
 - ① 原料用甘しょ集荷実績(合計 30,901トン)
 - ② サツマイモ基腐病の蔓延防止に向けた種芋等の罹病判定検査の実施(408検体)

<生産資材部門>

- (1) 重点品目の推進や地域資源活用低コスト肥料の試験および普及、生産資材価格上昇への対策、ドローンによる防除作業の受託や土壌診断システムによる施肥設計提案等に取り組みました。
 - ① 新商品開発および重点品目の推進による取扱拡大に向けた取組み
 - ア.地域資源活用低コスト肥料の開発・普及推進(リッチシリーズ:3,046トン)
 - イ.生分解性マルチ「あいさいマルチ」の取扱拡大(取扱本数 22,986本)
 - ウ.ハウス被覆材の低コスト化(POフィルム、モデル1 J Aでの実証試験)
 - ② 令和4年肥料年度における価格対策の実施
 - ③ ドローンを活用した受託作業の実施(557.8ha)
 - ④ J A施肥防除アドバイザー(12 J A、44名)による選定農家(141戸)への巡回指導の強化
 - ⑤ 土壌診断システムを活用した、生産者への指導・施肥設計提案の実施(11,100点)

- (2) 広域配送拠点の稼働に向けた整備や植物病院設立の準備、サツマイモ基腐病対策（農薬登録支援、他作物輪作試験等）に取り組みました。
- (3) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に取り組み、シェア拡大に努めました。
 - ① 重整備センターを核としたアフターサービス機能の強化
（整備台数578台（南薩154台、ゆいポート186台、大隅238台））
 - ② コスト低減に向けた取り組み
（トラクター48台、刈払機308台、J Aオリジナルチップソー628枚）
 - ③ スマート農機実演会の実施（2月2日～3日）による認知度向上と普及拡大に向けた取り組み

<茶部門>

- (1) 実需者ニーズに応じた生産・販売体制の確立に向けた取り組みを進めるとともに、県内外での消費宣伝活動に取り組みました。
 - ① 実需者ニーズに応じた生産・販売支援による契約的取引の実施（1,250トン）
 - ② 輸出を中心とした碾茶やスペシャルティー（付加価値・こだわり茶）など、生産提案による産地づくりの実施（碾茶101トン、スペシャルティー100トン）
 - ③ 担い手組織登録工場を中心としたダイレクトメールの活用等推進機能・指導機能の強化
 - ④ 羽田空港内でのCM放送や、ラジオCM、また、鹿児島県茶業会議所、及びJ Aかごしま茶業と連携した「かごしま茶」の販促活動を実施
- (2) 優良品種の普及拡大に努めました。
 - ① セル苗による優良品種の面積拡大（23.7ha）
 - ② 県内セル苗委託生産の実施（1戸66,000本）

<生活部門>

- (1) 組合員・地域住民が安心して生活できる地域のくらしのサポートに努めるとともに鹿児島県産農畜産物の県内外へのPRと消費拡大に取り組みました。
 - ① 訪問給食宅配事業（1,112食/日）及び移動購買事業（9J A、16台）の運営支援ならびに冷凍弁当宅配新規導入に向けた提案
 - ② 情報弱者支援としての組合員・地域住民を中心としたスマホ教室の実施
 - ③ 新規商品「かごしま眞煎茶紙パック200ml」、「よか麦茶ペットボトル500ml」の発売
 - ④ 葬儀の資材統一提案及び斎場改装提案の実施
 - ⑤ J A葬祭チェーンホームページリニューアル及び先進地視察研修の実施
 - ⑥ ㈱エーコープ鹿児島とのECサイトの統合による運用改善と業務合理化の実施

- ⑦ 華蓮・ジーン・農家レストランたわわの店舗別検討会および合同店長会の実施
ならびにメニュー開発・フェア等の開催等、集客対策の実施

<燃料施設部門>

- (1) エネルギー事業の運営力強化と取扱拡大を図るとともに、県域機能拡充に向け、J A・関連会社一体となった協議・検討を行いました。
 - ① S S店舗展開構想に基づく施設整備の提案ならびに燃料油配送効率化に向けた営農用燃料油残量遠隔監視システムの導入
 - ② L I N E・J A D D Oカードを活用したS Sチェーン統一の来店促進に向けた取組みおよび接客・美化の巡回審査によるS S店舗運営力の向上
 - ③ L Pガス単位消費量拡大に向けたガス給湯器・G H Pへの切替および快適なガスライフの提供に向けたガス器具の普及推進
 - ④ 営農用免税軽油推進（8,846K L、前年比+202K L）、L Pガス光合成促進機取扱拡大（設置37台、計画比+17台）および営農用軽トラック普及拡大（294台、前年比+55台）など農家所得向上に向けた取組み
 - ⑤ 鹿児島県J A自動車フェスタ、J A別・地区合同自動車展示会の開催による農家組合員・地域生活者のニーズに対応した車両の販売提案
 - ⑥ 総合エネルギー事業県域会社化に向けた移管候補J Aとの協議ならびに受け皿会社である㈱J Aエコパルの規程整備および要員体制強化
- (2) 系統設計事務所としての機能および営業強化による設計監理業務の受注拡大を図るとともに、J Aグループの総合力を活かした住宅事業の普及拡大に努めました。
 - ① 系統既存施設の施設診断(34件)および改築・営繕等の提案
 - ② 施設建設・改修等の受注促進と確実な施工管理(設計24件、工事完成289件)
 - ③ 施設導入・運用に対する低コスト化に向けた提案(高耐久性鋼板の設計導入)
 - ④ 個人住宅の受注に向けた営業活動の強化(戸建住宅16件)およびJ A住宅既存顧客の囲込み(イベント出店：5 J A、J A住宅レター「彩彩」2回)
 - ⑤ リフォーム事業の取扱拡大に向けた取組み(引渡203件)

<管理部門>

- (1) 中期3か年計画の進捗管理の実施および令和5年度事業計画の策定に取り組みました。
- (2) J Aグループ一体となった自己改革の推進や、S D G sの目標達成に向けた取組みを実施しました。
- (3) 営農戦略推進室の設置に向けた要件整備、耕畜連携プロジェクト会議を開催(8回)し、堆肥の利活用や基腐病対策等に取り組みました。

- (4) TV・ラジオ番組やSNSを活用した情報発信の他、イベントへの協賛等を通じて、経済連グループ・本県産農畜物のブランド力強化を図る広報活動に取り組みました。
- (5) 経済連グループの総合営業の取り組みとして、鹿児島フェアの開催や農畜産物の情報発信等に取り組みました。また、第12回全共鹿児島大会における「鹿児島黒牛日本一」に対応し、県内外で鹿児島県特産品マルシェの開催によるPR活動に取り組みました。
- (6) おいどん市場与次郎館における県内各JAフェア（17回）の開催や県外JAと相互企画の開催等、販売力の強化に取り組みました。
- (7) 国の推進する「グローバル産地づくり推進事業」等の採択により、対象産地との協議を進め、輸出専用産地の育成に取り組みました。（きんかん2JA、さつまいも1JA）
- (8) 残留農薬自主検査（1,490検体）やJA・子会社等からの依頼による細菌検査・栄養成分分析等の食品分析および子会社の食品品質表示・施設衛生点検を実施し、食の安心・安全への取り組みを強化しました。
- (9) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入に向け、調査、分析、要件整理や、関連部署・組織と連携し、課題整理に取り組みました。
- (10) 本会のリスク管理態勢の強化に向け、職場危機リストの見直し等を行うとともに、大規模災害を想定した事業継続計画の課題抽出と対応策の検討および安否確認システムの訓練を実施しました。また、本会・子会社の監査を実施し、業務・事務の改善と内部統制の充実、コンプライアンス意識の定着化をはかりました。